

平成 28 年度 病院事業決算状況

都道府県名 沖縄県

総務省

- 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	北部病院	2
-	中部病院	3
-	南部医療センター・こども医療センター	4
-	宮古病院	5
-	八重山病院	6
-	精和病院	7
那覇市	那覇市立病院	8
沖縄県離島医療組合	久米島病院	9

病院事業決算状況 (28 年度)				都 道 府 県 名		沖縄県	
				市町村・組合名			
				病 院 名		中部病院	
施 設 及 び 業 務 概 況 等							
法 適 用 区 分	条例全部	特 殊 診 療 機 能	透Ⅰ未訓ガ				
病 院 区 分	一般病院	不 採 算 地 区 病 院	非該当				
建 物 面 積	36,361 m ²	指 定 病 院 の 状 況	救 臨 が 感 へ 災 地				
診 療 科 数	34	看 護 配 置	7：1				
許 可 公 営 企 業		経 営 形 態	直営				
D P C 対象病院	対象						
損 益 計 算 書 (千円・％)							
区 分		決 算 額	費 用 医 業 収 益	全 国 平 均	類 似 平 均		
総 収 益		17,109,563					
1 経 常 収 益		17,072,992					
(1) 医 業 収 益		15,531,481					
入 院 収 益		11,899,457					
外 来 収 益		3,204,979					
診 療 収 入 計		15,104,436					
そ の 他 医 業 収 益		427,045					
(うち他会計負担金)		225,636					
(2) 医 業 外 収 益		1,541,511					
(うち国・都道府県補助金)		42,265					
(うち他会計補助・負担金)		507,475					
(うち長期前受金戻入)		636,487					
(うち資本費繰入収益)		-					
(3) 特 別 利 益		36,571					
(うち他会計繰入金)		-					
総 費 用		17,516,284					
2 経 常 費 用		17,478,368					
(1) 医 業 費 用		16,816,915					
職 員 給 与 費		9,295,508	59.8	56.1	50.8		
材 料 費		3,740,709	24.1	23.9	27.3		
(うち薬品費)		1,593,969	10.3	12.5	14.3		
(うち薬品費以外の医薬材料費)		2,015,424	13.0	10.9	12.6		
減 価 償 却 費		951,981	6.1	9.3	8.6		
経 費		2,735,884	17.6	23.1	20.7		
(うち委託料)		1,470,488	9.5	11.1	11.4		
研 究 研 修 費		81,132					
資 産 減 耗 費		11,701					
(2) 医 業 外 費 用		661,453					
(うち支払利息)		121,495	0.8	1.8	1.6		
(3) 特 別 損 失		37,916					
損 益	経 常 損 益	-405,376					
	純 損 益	-406,721					
累 積 欠 損 金		-					
経 常 収 支 比 率		97.7		97.9	99.3		
医 業 収 支 比 率		92.4		88.4	92.4		
他会計繰入金対経常収益比率		4.3		12.3	9.4		
他会計繰入金対医業収益比率		4.7		14.4	10.6		
他会計繰入金対総収益比率		4.3		12.4	9.3		
実 質 収 益 対 経 常 費 用 比 率		93.5		85.8	90.0		

備考：
「類似平均」については経営規模別区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

特 殊 診 療 機 能 欄					ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療				
指 定 病 院 の 状 況 欄					救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院				
地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院									

病 床 利 用 率 ・ 平 均 在 院 日 数 (％・日)				
区 分	病 床 数	28 年 度	27 年 度	26 年 度
一 般	546	96.8	95.3	93.8
療 養	-	-	-	-
結 核	-	-	-	-
精 神	-	-	-	-
感 染 症	4	-	-	-
計	550	96.1	94.6	93.1
平均在院日数（一般病床のみ）		12.7	12.6	12.4

貸 借 対 照 表 (千円・％)	
区 分	決 算 額
資 産 合 計	57,165,957
1 固 定 資 産	39,727,547
(1) 有 形 固 定 資 産	38,820,723
(2) 無 形 固 定 資 産	12,604
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	894,220
2 流 動 資 産	17,438,410
(1) 現 金 及 び 預 金	6,087,505
(2) 未 収 金 及 び 未 収 収 益	11,843,647
(3) 貸 倒 引 当 金 ()	1,161,179
(4) 貯 蔵 品	602,766
3 繰 延 資 産	-
負 債 合 計	54,073,258
1 固 定 負 債	30,920,062
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,047,101
(2) そ の 他 の 企 業 債	-
(3) 再 建 債 (特 例 債 含 む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,200,000
(6) 引 当 金	2,523,519
(7) リ ー ス 債 務	149,442
2 流 動 負 債	9,104,625
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,812,565
(2) そ の 他 の 企 業 債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金	600,000
(5) 引 当 金	1,436,417
(6) リ ー ス 債 務	57,909
(7) 一 時 借 入 金	-
(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用	3,981,680
(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益	1,717
3 繰 延 収 益	14,048,571
(1) 長 期 前 受 金	45,124,851
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 ()	31,076,280
資 本 合 計	3,092,699
1 資 本 金	1,878,585
2 剰 余 金	1,214,114
(1) 資 本 剰 余 金	6,374,180
(2) 利 益 剰 余 金	-5,160,066
負 債 ・ 資 本 合 計	57,165,957
不 良 債 務	-
実 質 資 金 不 足 額	-
資 本 不 足 額 ()	-
資本不足額（繰延収益控除後） ()	-
備 考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位（当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある）の決算額である。	

設 立 団 体 の 状 況		
人 口 (人)	1,433,566	
決 算 規 模 (千円)	732,878,554	
標 準 財 政 規 模 (千円)	367,179,263	
財 政 力 指 数	0.33241	
経 常 収 支 比 率 (％)	94.7	
健全化 判断比率	実 質 赤 字 比 率 (％)	-
	連結実質赤字比率 (％)	
	実 質 公 債 費 比 率 (％)	9.5
	将 来 負 担 比 率 (％)	51.1

修 正 医 業 収 支 の 状 況	
修 正 医 業 収 支 比 率 (％)	91.0
修 正 医 業 収 支 金 額 (千円)	15,305,845

他 会 計 か ら の 繰 入 状 況 (千円)		
区 分	基 準 額	実 繰 入 額
収 益 勘 定 繰 入	683,433	733,111
資 本 勘 定 繰 入	512,473	513,223
計	1,195,906	1,246,334

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年 度	不 良 債 務 額 (千円)	不 良 債 務 比 率 (％)
28 年 度	-	-
27 年 度	-	-
26 年 度	-	-

資 金 不 足 等 の 状 況	
累 積 欠 損 金 比 率 (％)	11.2
健全化法上の資金不足額 (千円)	-
健全化法上の資金不足比率 (％)	-
地 財 法 上 の 資 金 不 足 額 (千円)	-
地 財 法 上 の 資 金 不 足 比 率 (％)	-

備考：

・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填償特別分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況 (28 年度)				都 道 府 県 名		沖縄県	
				市町村・組合名			
				病 院 名		南部医療センター・こども医療センター	
施 設 及 び 業 務 概 況 等							
法 適 用 区 分	条例全部	特 殊 診 療 機 能	透 I 未 訓 ガ				
病 院 区 分	一般病院	不 採 算 地 区 病 院	非該当				
建 物 面 積	42,714 m ²	指 定 病 院 の 状 況	救 臨 感 へ 災 地 輪				
診 療 科 数	48	看 護 配 置	7 : 1				
許 可 公 営 企 業		経 営 形 態	直営				
D P C 対象病院	対象						

病 床 利 用 率 ・ 平 均 在 院 日 数 (% ・ 日)				
区 分	病 床 数	28 年 度	27 年 度	26 年 度
一 般	423	94.9	94.6	92.9
療 養	-	-	-	-
結 核	-	-	-	-
精 神	5	85.3	84.4	77.5
感 染 症	6	-	-	-
計	434	93.5	93.2	91.4
平均在院日数 (一般病床のみ)		13.6	14.0	14.0

損 益 計 算 書 (千円 ・ %)				
区 分	決 算 額	費 用 医 業 収 益	全 国 平 均	類 似 平 均
総 収 益	15,330,450			
1 経 常 収 益	15,299,264			
(1) 医 業 収 益	13,608,502			
入 院 収 益	10,660,082			
外 来 収 益	2,535,341			
診 療 収 入 計	13,195,423			
そ の 他 医 業 収 益	413,079			
(うち他会計負担金)	303,564			
(2) 医 業 外 収 益	1,690,762			
(うち国・都道府県補助金)	82,082			
(うち他会計補助・負担金)	791,161			
(うち長期前受金戻入)	553,172			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特 別 利 益	31,186			
(うち他会計繰入金)	-			
総 費 用	15,805,310			
2 経 常 費 用	15,772,870			
(1) 医 業 費 用	15,040,522			
職 員 給 与 費	8,946,530	65.7	56.1	55.3
材 料 費	3,178,082	23.4	23.9	25.4
(うち薬品費)	1,336,043	9.8	12.5	12.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	1,839,536	13.5	10.9	12.0
減 価 償 却 費	780,323	5.7	9.3	8.9
経 費	2,034,708	15.0	23.1	19.4
(うち委託料)	1,040,516	7.6	11.1	9.2
研 究 研 修 費	71,089			
資 産 減 耗 費	29,790			
(2) 医 業 外 費 用	732,348			
(うち支払利息)	259,661	1.9	1.8	1.7
(3) 特 別 損 失	32,440			
損 益	経 常 損 益	-473,606		
	純 損 益	-474,860		
累 積 欠 損 金		-		
経 常 収 支 比 率		97.0	97.9	98.4
医 業 収 支 比 率		90.5	88.4	91.3
他会計繰入金対経常収益比率		7.2	12.3	10.3
他会計繰入金対医業収益比率		8.0	14.4	11.7
他会計繰入金対総収益比率		7.1	12.4	10.5
実 質 収 益 対 経 常 費 用 比 率		90.1	85.8	88.2

貸 借 対 照 表 (千円 ・ %)	
区 分	決 算 額
資 産 合 計	57,165,957
1 固 定 資 産	39,727,547
(1) 有 形 固 定 資 産	38,820,723
(2) 無 形 固 定 資 産	12,604
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	894,220
2 流 動 資 産	17,438,410
(1) 現 金 及 び 預 金	6,087,505
(2) 未 収 金 及 び 未 収 収 益	11,843,647
(3) 貸 倒 引 当 金 ()	1,161,179
(4) 貯 蔵 品	602,766
3 繰 延 資 産	-
負 債 合 計	54,073,258
1 固 定 負 債	30,920,062
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,047,101
(2) そ の 他 の 企 業 債	-
(3) 再 建 債 (特 例 債 含 む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金	1,200,000
(6) 引 当 金	2,523,519
(7) リ ー ス 債 務	149,442
2 流 動 負 債	9,104,625
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,812,565
(2) そ の 他 の 企 業 債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金	600,000
(5) 引 当 金	1,436,417
(6) リ ー ス 債 務	57,909
(7) 一 時 借 入 金	-
(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用	3,981,680
(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益	1,717
3 繰 延 収 益	14,048,571
(1) 長 期 前 受 金	45,124,851
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 ()	31,076,280
資 本 合 計	3,092,699
1 資 本 金	1,878,585
2 剰 余 金	1,214,114
(1) 資 本 剰 余 金	6,374,180
(2) 利 益 剰 余 金	-5,160,066
負 債 ・ 資 本 合 計	57,165,957
不 良 債 務	-
実 質 資 金 不 足 額	-
資 本 不 足 額 ()	-
資本不足額 (繰延収益控除後) ()	-
備 考	

当該貸借対照表の数値は、事業単位 (当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある) の決算額である。		
---	--	--

修 正 医 業 収 支 の 状 況		
修 正 医 業 収 支 比 率 (%)	88.5	
修 正 医 業 収 支 金 額 (千円)	13,304,938	

他 会 計 か ら の 繰 入 状 況 (千円)		
区 分	基 準 額	実 繰 入 額
収 益 勘 定 繰 入	1,028,859	1,094,725
資 本 勘 定 繰 入	613,156	630,128
計	1,642,015	1,724,853

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年 度	不 良 債 務 額 (千円)	不 良 債 務 比 率 (%)
28 年 度	-	-
27 年 度	-	-
26 年 度	-	-

資 金 不 足 等 の 状 況		
累 積 欠 損 金 比 率 (%)	11.2	
健全化法上の資金不足額 (千円)	-	
健全化法上の資金不足比率 (%)	-	
地 財 法 上 の 資 金 不 足 額 (千円)	-	
地 財 法 上 の 資 金 不 足 比 率 (%)	-	

備考：		
・ 「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「健全化法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。		
・ 設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費 (経常的経費) に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源 (経常一般財源) 、減収補填償特別分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。		

病院事業決算状況

(28 年度)

都 道 府 県 名

市町村・組合名

病 院 名

沖縄県

精和病院

施設及び業務概況等

法適用区分

条例全部

特殊診療機能

病院区分

精神科病院

不採算地区病院

非該当

建物面積

10,196 m²

指定病院の状況

臨

診療科数

5

看護配置

15：1

許可公営企業

経営形態

直営

D P C 対象病院

-

特殊診療機能欄

指定病院の状況欄

ド...人間ドック透...人工透析 I...I C U ・ C C U 未...N I C U ・ 未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 ヘ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数（％・日）

区 分

病 床 数

28 年 度

27 年 度

26 年 度

一 般

-

-

-

-

療 養

-

-

-

-

結 核

4

-

-

-

精 神

246

86.2

81.5

85.9

感 染 症

-

-

-

-

計

250

84.8

80.2

84.5

平均在院日数（一般病床のみ）

-

-

-

-

設 立 団 体 の 状 況

人 口（人）

1,433,566

決 算 規 模（千円）

732,878,554

標 準 財 政 規 模（千円）

367,179,263

財 政 力 指 数

0.33241

経 常 収 支 比 率（％）

94.7

健全化
判断比率

実質赤字比率（％）

-

連結実質赤字比率（％）

実質公債費比率（％）

9.5

将来負担比率（％）

51.1

修 正 医 業 収 支 の 状 況

修 正 医 業 収 支 比 率（％）

67.8

修 正 医 業 収 支 金 額（千円）

1,574,648

他 会 計 か ら の 繰 入 状 況（千円）

区 分

基 準 額

実 繰 入 額

収 益 勘 定 繰 入

612,889

615,021

資 本 勘 定 繰 入

33,304

33,304

計

646,193

648,325

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移

年 度

不 良 債 務 額（千円）

不良債務比率（％）

28 年 度

-

-

27 年 度

-

-

26 年 度

-

-

資 金 不 足 等 の 状 況

累 積 欠 損 金 比 率（％）

11.2

健全化法上の資金不足額（千円）

-

健全化法上の資金不足比率（％）

-

地 財 法 上 の 資 金 不 足 額（千円）

-

地 財 法 上 の 資 金 不 足 比 率（％）

-

備考：

・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

損 益 計 算 書（千円・％）

区 分

決 算 額

費 用
医 業 収 益

全 国 平 均

類 似 平 均

総 収 益

2,256,172

1 経 常 収 益

2,252,620

(1) 医 業 収 益

1,574,648

入 院 収 益

1,159,634

外 来 収 益

385,087

診 療 収 入 計

1,544,721

そ の 他 医 業 収 益

29,927

(うち他会計負担金)

-

(2) 医 業 外 収 益

677,972

(うち国・都道府県補助金)

-

(うち他会計補助・負担金)

615,021

(うち長期前受金戻入)

56,126

(うち資本費繰入収益)

-

(3) 特 別 利 益

3,552

(うち他会計繰入金)

-

総 費 用

2,378,716

2 経 常 費 用

2,373,934

(1) 医 業 費 用

2,322,211

職 員 給 与 費

1,718,118

109.1

56.1

93.3

材 料 費

293,888

18.7

23.9

9.0

(うち薬品費)

225,923

14.3

12.5

6.5

(うち薬品費以外の医薬材料費)

11,909

0.8

10.9

1.1

減 価 償 却 費

76,342

4.8

9.3

12.8

経 費

226,809

14.4

23.1

32.7

(うち委託料)

83,858

5.3

11.1

15.4

研 究 研 修 費

6,654

資 産 減 耗 費

400

(2) 医 業 外 費 用

51,723

(うち支払利息)

9,503

0.6

1.8

3.6

(3) 特 別 損 失

4,782

損 益

経 常 損 益

-121,314

純 損 益

-122,544

累 積 欠 損 金

2,017,989

経 常 収 支 比 率

94.9

97.9

100.2

医 業 収 支 比 率

67.8

88.4

67.3

他会計繰入金対経常収益比率

27.3

12.3

33.2

他会計繰入金対医業収益比率

39.1

14.4

51.8

他会計繰入金対総収益比率

27.3

12.4

33.1

実質収益対経常費用比率

69.0

85.8

66.9

備考：

「類似平均」については経営規模別区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸 借 対 照 表（千円・％）

区 分

決 算 額

資 産 合 計

57,165,957

1 固 定 資 産

39,727,547

(1) 有 形 固 定 資 産

38,820,723

(2) 無 形 固 定 資 産

12,604

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

894,220

2 流 動 資 産

17,438,410

(1) 現 金 及 び 預 金

病院事業決算状況 (28 年度)				都 道 府 県 名	沖縄県	特殊診療機能欄 指定病院の状況欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン（放射線）診療 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 ヘ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院				
				市町村・組合名	那覇市					
				病 院 名	那覇市立病院					
施 設 及 び 業 務 概 況 等						病 床 利 用 率 ・ 平 均 在 院 日 数 （％・日）				
法 適 用 区 分		特 殊 診 療 機 能		区 分	病 床 数					
病 院 区 分		不 採 算 地 区 病 院		一 般	-	-	-	-		
建 物 面 積	- m ²	指 定 病 院 の 状 況		療 養	-	-	-	-		
診 療 科 数	-	看 護 配 置		結 核	-	-	-	-		
精 神				精 神	-	-	-	-		
感 染 症				感 染 症	-	-	-	-		
計				計	-	-	-	-		
平 均 在 院 日 数 （ 一 般 病 床 の み ）					-	-	-	-		
損 益 計 算 書 （千円・％）						貸 借 対 照 表 （千円・％）				
区 分			決 算 額	費 用 医 業 収 益	全 国 平 均	類 似 平 均	区 分			決 算 額
総 収 益			491				資 産 合 計			-
1 経 常 収 益			491				1 固 定 資 産			-
(1) 医 業 収 益			-				(1) 有 形 固 定 資 産			-
入 院 収 益			-				(2) 無 形 固 定 資 産			-
外 来 収 益			-				(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			-
診 療 収 入 計			-				2 流 動 資 産			-
そ の 他 医 業 収 益			-				(1) 現 金 及 び 預 金			-
(うち他会計負担金)			-				(2) 未 収 金 及 び 未 収 収 益			-
(2) 医 業 外 収 益			491				(3) 貸 倒 引 当 金 ()			-
(うち国・都道府県補助金)			-				(4) 貯 蔵 品			-
(うち他会計補助・負担金)			-				3 繰 延 資 産			-
(うち長期前受金戻入)			-				負 債 合 計			-
(うち資本費繰入収益)			-				1 固 定 負 債			-
(3) 特 別 利 益			-				(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			-
(うち他会計繰入金)			-				(2) そ の 他 の 企 業 債			-
総 費 用			491				(3) 再 建 債 (特 例 債 含 む)			-
2 経 常 費 用			491				(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			-
(1) 医 業 費 用			-				(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金			-
職 員 給 与 費			-	-	56.1	55.3	(6) 引 当 金			-
材 料 費			-	-	23.9	25.4	(7) リ ー ス 債 務			-
(うち薬品費)			-	-	12.5	12.9	2 流 動 負 債			-
(うち薬品費以外の医薬材料費)			-	-	10.9	12.0	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債			-
減 価 償 却 費			-	-	9.3	8.9	(2) そ の 他 の 企 業 債			-
経 費			-	-	23.1	19.4	(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			-
(うち委託料)			-	-	11.1	9.2	(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金			-
研 究 研 修 費			-				(5) 引 当 金			-
資 産 減 耗 費			-				(6) リ ー ス 債 務			-
(2) 医 業 外 費 用			491				(7) 一 時 借 入 金			-
(うち支払利息)			491	-	1.8	1.7	(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用			-
(3) 特 別 損 失			-				(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益			-
損 益	経 常 損 益		-				3 繰 延 収 益			-
	純 損 益		-				(1) 長 期 前 受 金			-
累 積 欠 損 金			-				(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 ()			-
経 常 収 支 比 率			100.0		97.9	98.4	資 本 合 計			-
医 業 収 支 比 率			-		88.4	91.3	1 資 本 金			-
他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率			-		12.3	10.3	2 剰 余 金			-
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率			-		14.4	11.7	(1) 資 本 剰 余 金			-
他 会 計 繰 入 金 対 総 収 益 比 率			-		12.4	10.5	(2) 利 益 剰 余 金			-
実 質 収 益 対 経 常 費 用 比 率			100.0		85.8	88.2	負 債 ・ 資 本 合 計			-
							不 良 債 務			-
							実 質 資 金 不 足 額			-
							資 本 不 足 額 ()			-
							資本不足額（繰延収益控除後） ()			-
							備 考			
備考： 「類似平均」については経営規模別区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。										

病院事業決算状況

(28 年度)

都道府県名

沖縄県

市町村・組合名

沖縄県離島医療組合

病院名

久米島病院

施設及び業務概況等

法適用区分

当然財務

特殊診療機能

透訓

病院区分

一般病院

不採算地区病院

第1種該当

建物面積

4,293 m²

指定病院の状況

救

診療科数

10

看護配置

10：1

許可公営企業

経営形態

指定管理者(利用料金制)

DPC対象病院

-

特殊診療機能欄
指定病院の状況欄
地...地域医療支援病院　特...特定機能病院　輪...病院群輪番制病院

ド...人間ドック　透...人工透析　I...ICU・CCU　未...NICU・未熟児室　訓...運動機能訓練室　ガ...ガン（放射線）診療
救...救急告示病院　臨...臨床研修病院　が...がん診療連携拠点病院　感...感染症指定医療機関　へ...へき地区医療拠点病院　災...災害拠点病院

病床利用率・平均在院日数（％・日）

区　分

病　床　数

28年　度

27年　度

26年　度

一　般

40

70.1

67.7

59.5

療　養

-

-

-

-

結　核

-

-

-

-

精　神

-

-

-

-

感　染　症

-

-

-

-

計

40

70.1

67.7

59.5

平均在院日数（一般病床のみ）

14.5

14.0

11.8

設　立　団　体　の　状　況

人　口（人）

-

決　算　規　模（千円）

-

標　準　財　政　規　模（千円）

-

財　政　力　指　数

-

経　常　収　支　比　率（％）

-

健全化判断比率

実質赤字比率（％）

-

連結実質赤字比率（％）

-

実質公債費比率（％）

-

将来負担比率（％）

-

修　正　医　業　収　支　の　状　況

修正医業収支比率（％）

-

修正医業収支金額（千円）

-

他会計からの繰入状況（千円）

区　　　分

基　準　額

実　繰　入　額

収益勘定繰入

227,525

234,061

資本勘定繰入

63,637

145,061

計

291,162

379,122

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移

年　度

不良債務額（千円）

不良債務比率（％）

28年　度

-

-

27年　度

-

-

26年　度

-

-

資　金　不　足　等　の　状　況

累　積　欠　損　金　比　率（％）

-

健全化法上の資金不足額（千円）

-

健全化法上の資金不足比率（％）

-

地財法上の資金不足額（千円）

-

地財法上の資金不足比率（％）

-

備考：

・「不良債務額」、「不良債務比率」、
「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、
「健全化法上の資金不足額」、
「健全化法上の資金不足比率」、
「地財法上の資金不足額」、
「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

備　考